



14人の英知で躍動する県政を!

依田明善 (幹事長代理・政策審議会長)
花岡賢一 (副広報企画委員長)
山岸喜昭 (副代表)
今井愛郎 (副広報企画委員長)
竹内久幸 (相談役)
荒井武志 (広報企画委員長)
下沢順一郎 (代表)
小林東一郎 (政務調査会長)
高橋 宏 (顧問)
堀場秀孝 (財務委員長)
小島康晴 (代表代行)
埋橋茂人 (副政策審議会長)
石和 大 (幹事長)
寺沢功希 (副政務調査会長)

()内は会派役員

6月定例県議会
総額6億9千万円余を補正
飯山市に砂防堰堤を設置へ

6月22日に開会した6月定例県議会は、7月7日までの本会議で、飯山市の山腹崩落災害への対応や県立大学の運営費など総額6億9千万円余の一般会計補正予算案や県立大学に係る評価委員会条例案・入学科等徴収条例案・定款を制定する事件案など知事提出の16議案を審議、いずれも原案どおり可決しました。

このほか、我が会派提出の地方財政の充実・強化や地域公共交通に対する支援の充実、義務教育の充実、ストーカー対策の拡充、公共事業等における国産材の活用に向けた施策の更なる推進を求める意見書案など議員提出の11議案を可決しました。

補正予算のポイント

- 飯山市井出川山腹崩落災害への対応 5億500万円
- 山岳遭難防止のための取組 生命・財産を守るための砂防堰堤を設置 779万円
- 地域経済の活性化 県内企業と大都市圏の専門人材とのマッチングを実施 2000万円
- 消防防災航空隊殉職者の顕彰 殉職された消防防災航空隊員の功績を顕彰 1億2240万円
- 教育環境の充実 公共交通機関(しなの鉄道)を活用した探求的な学習活動の推進、県内高校生を対象 189万円
- 教職員の長時間勤務の改善に向けて部活動指導の負担軽減や校務支援システムの効果等について研究 779万円

山中でのパトロール活動の強化や遭難リスク表示マップの作成など 530万円

公共交通安全(しなの鉄道)を活用した探求的な学習活動の推進、県内高校生を対象 189万円

教職員の長時間勤務の改善に向けて部活動指導の負担軽減や校務支援システムの効果等について研究 779万円

県内企業と大都市圏の専門人材とのマッチングを実施 2000万円

殉職された消防防災航空隊員の功績を顕彰 1億2240万円

選挙区等調査特別委員会は、5月25日に「佐久市・北佐久郡」と「小諸市」・29日に「下伊那郡」と「飯田市」・30日に「東筑摩郡」と「松本市」・6月2日には「上水内郡」と「長野市」及び「飯山市」・「下高井郡」の各地に出向き現地調査を行いました。

進めよう議会改革!!

「合区はやむを得ない」「合区は反対、現状維持を」「人口比率のみの定数配分は疑問」「合区は了解する」「郡の分区を決定しました。」

開催し、慎重審議の中7月4日の第15回委員会で、**上水内郡及び東筑摩郡をそれぞれ長野市、松本市に合区すること**を決定しました。

定数1減については、各会派での議論を更に深めつつ9月定例会前に委員会を再開し結論を見出すことになりました。

次期総合5か年計画の策定に向けて

長野県政の羅針盤ともいえる「総合5か年計画」。いよいよ次の5年に向けての策定作業が始まりました。

すでに私たち県議会において、各会派から委員が選ばれ「長野県議会総合5か年計画研究会」が立ち上がっています。7月4日には3回目の

県政対話集会在飯田

7月10日、飯田市「シルクホテル」で「信州・新風・みらい」による本年度最初の県政対話集会を開催しました。

開催しました。地元飯田市区選出の小島康晴代表代行の進行のもと、下沢代表のあいさつ、出席県議の自己紹介ののち早速意見交換に入り、参加者110人の中から、13名の方にご質問やご要望を発言いただきました。

- ・食品産業の研究費への支援の拡充
- ・道路拡幅事業の実施時期等の明確化
- ・鳥獣被害(とりわけカラス)への対策強化
- ・生産年齢人口確保と移住の取組
- ・保育人材の確保と処遇の改善
- ・森林保全へ保険の仕組みの検討
- ・大北森林組合問題の解決
- ・消防防災ヘリの今後の取組
- ・人間の温かみを生かした観光の振興
- ・あいさつ運動の推進
- ・公共交通運転手の確保
- ・県内都市間交通(高速バス)の充実
- ・介護人材の確保
- ・小学校の英語教育への対応 など。

担当議員から、その場でできる限りの見解をお答えしましたが、提出いただいたアンケートにも含め今後の会派活動の中でしっかり取り組んでまいります。

9月定例会日程(予定)

- ▽9月21日 開会
- ▽26、29日 一般質問
- ▽10月2、4日 委員会審議
- ▽6日 採決・閉会

会議が開催され、その中で県議から県側に強く要望したことは「計画はいくらでも立てられる。大事なこと、目玉となる施策を具体的にどうやって実現していくか」というものでした。

長野県の魅力やメリツトを十分に活かした5か年計画となるよう、県民の代表としての責務を果たすべく、会派で更に議論を深めながら具体的な提案をしっかりと行っています。



対話集会を進行

小島康晴の 県政レポート

VOL 41

飯田市高羽町3-1-7 TEL・FAX(0265)23-5388

みなさまのご提言やご要望をお寄せ下さい。

長野県議会 信州新風みらい

〒380-8570 長野市南長野字幅下692-2
電話(026)232-0087 FAX(026)231-5592
HP:http://shinshinmirai.com
E-mail:info@shinshinmirai.com

県政対話集会、市内調査を実施 地域の宝を大切に、県政発展に活かす取り組みを

県政報告第41号をお届けします。1面記載のとおり、9年ぶりに飯田市での会派の県政対話集会を開催しました。あわせて市内の調査・視察を行い、会派の同僚議員に当地域への理解を深めてもらいました。

総務企画警察委員会の論議から

警察委員会

【質問】交通事故死者数の統計はどうなっているか？

【答え】交通事故統計上の交通事故死者は、事故発生から24時間以内に亡くなられた方を「24時間死者」、事故発生から24時間経過後30日以内に亡くなられた方を「30日死者」と計上している。警察で一般的に交通事故死者数というときは「24時間死者」数を示している。平成28年の統計における死者(24時間死者)は121人、30日死者は12人である。

【要望】交通事故で亡くなる方は統計よりさらに約1割多いということも周知して、なお一層の交通事故防止対策を要請したい。

【質問】交通安全協会の

会員数や活動状況はどうか？

【答え】県内の会員数は、本年3月末で70万3千人余で、加入率は5割を切り、10年前より約15%減少している。その結果財政が厳しい地区もある。警察としては業務を委託している関係もあり、協会とさらに協働し事故防止に努めたい。

【質問】警察音楽隊の現状と課題について伺う。

【答え】職員の士気高揚等と広報活動を任務として発足し、本年度65年を迎える。本部広報相談課と兼務で各所属に配置されている。昨年は59回出動した。後継者の育成、技術の維持が課題である。

総務企画委員会

【質問】4月にスタートした「地域振興局」の状況はどうか？

市内各地で調査や意見交換会

7月10・11日、会派で市内の視察等を行いました。

●天龍峡大橋(仮称)アーチ部の「閉合」間近の「天龍峡大橋」を見学し、飯田国道事務所副所長さんから当該工事や三遠南信自動車道の進捗状況等の説明を受けました。



歩道も併設される期待の大橋

飯田OIDE長姫高校

次なる高校改革のためにも、第一次改革の検証が必要と考え、飯田OIDE長姫高校を視察し、校長先生等から現状や課題をお聞き



総合5年計画研究会

【質問】次期総合5年計画策定に向けた拡大版地域戦略会議の開催など、おおむね順調に推移しているか？

【答え】本庁で金額を査定することはない。

【質問】「地域振興推進費」の執行状況はどうか？

【答え】6月末現在38.6%の額が「再配当」されている。

【質問】再配当にあたって

【質問】次期総合5年計画の「地域編」の進捗

信州大学航空宇宙システム研究センター



補助燃料タンク



高いレベルの技術

【質問】次期総合5年計画の「地域編」の進捗

飯田市美術博物館



手作りの弁当

【質問】次期総合5年計画の「地域編」の進捗

上久堅地区



十三の里の歩み

下伊那郡区との合区には反対

選挙区等の見直しの過程で、下伊那郡区と飯田市区の合区案が1つの方策として示されています。「選挙区等調査特別委員会」の現地調査が5月29日に行われましたが、管内14市町村長、市町村議長すべてが合区案には反対意見を表明し慎重審議を求めました。

また、対話集会の際のアンケートでも、多くの方が選挙区見直しにつき反対や要望を記されています。

今回の見直しの基本となる平成27年国勢調査では、下伊那郡の人口は60,619人であり、県議定数58の場合の議員1人当たりの人口36,186人をゆうに超えています。現状で6万人以下の選挙区が11あります。また、定数2で割った30,309人以下の選挙区も7あります。人口比例の原則に基づくならば、先の手をつけるべきところがあるわけで、数字合わせのように飯田市区と合区して、1票の格差を「2倍程度」に収めようとするのには無理があります。地域の皆さんの声も踏まえつつ、断固反対してまいります。

地方財政の充実・強化を求める意見書

わが会派が提案し全会一致で可決されました。国会及び政府において、地方公共団体がその担うべき役割を確実に実現するため、平成30年度の地方財政全体の安定確保に向けて、次の事項について対策を講ずるよう強く要請するものです。

- 1、一般財源総額の確保に当たっては、社会保障人口減少対策、防災・減災対策等の地方公共団体の財政需要を的確に把握し、反映させること。
- 2、地方交付税による財源調整機能及び財源保障機能の一層の強化を図るとともに、特例的措置である臨時財政対策債を廃止し、これまで発行された臨時財政対策債の償還財源を確実に確保すること。
- 3、地方交付税算定におけるいわゆるトップランナー方式の運用に当たっては、条件不利地域等、地域の実情に配慮すること。